

地域の産学官連携活動を支える 基盤整備の必要性

平成21年6月20日



審議役 榊原裕二

地域科学技術の施策の課題

〔「科学技術による地域活性化戦略」(総合科学技術会議、H20.5.19)より〕

地域科学技術施策の課題

人材についての課題

優秀なコーディネータの不足
地域を支える研究・技術開発
人材の不足

産学官連携についての課題

大学の機能が弱い
イノベーション創出拠点形
成が不十分 等

マネジメントについての課題 等

地域ビジョンの共有が不十分
組織の枠を超えた連携が不十分

地域科学技術施策に求められる基本的視点

地域の主体性確保

国の役割は地域の取組みを支
援するための基盤整備

国の役割

グローバル拠点への重点投資

地域科学技術施策の目指 すビジョン

地域拠点のエコシステムの形
成

地域産学官拠点整備事業の概要

- 各都道府県に地域産学官共同研究拠点を整備し、産学官連携の総合的な取組を加速することにより、地域の特色を生かした産学官共同研究を推進するとともに、研究成果の地域企業への展開を図る。
- 拠点整備のイメージ
 - 地域(自治体・大学・産業界)が主体となり、当該地域の特性を生かした産学官連携を推進する場を整備
 - 地域からの提案は、JSTにおいて外部専門家により審査
 - 共同事業として、地域が用意した土地にJSTが拠点施設を整備
 - 運用経費については、地域が負担
- 平成21年度補正予算 695億円(JST施設整備補助金)

地域産学官拠点整備事業推進体制

地域科学技術ネットワークの構築と活用

大学

地方自治体

産業界



科学技術振興機構

我が国の科学技術システム改革を先導し、科学技術政策の新たな流れを作り出します。
人々・組織とのコミュニケーションを基に事業を進めます。
多様な研究人材が能力を発揮できる社会の実現に努めます。

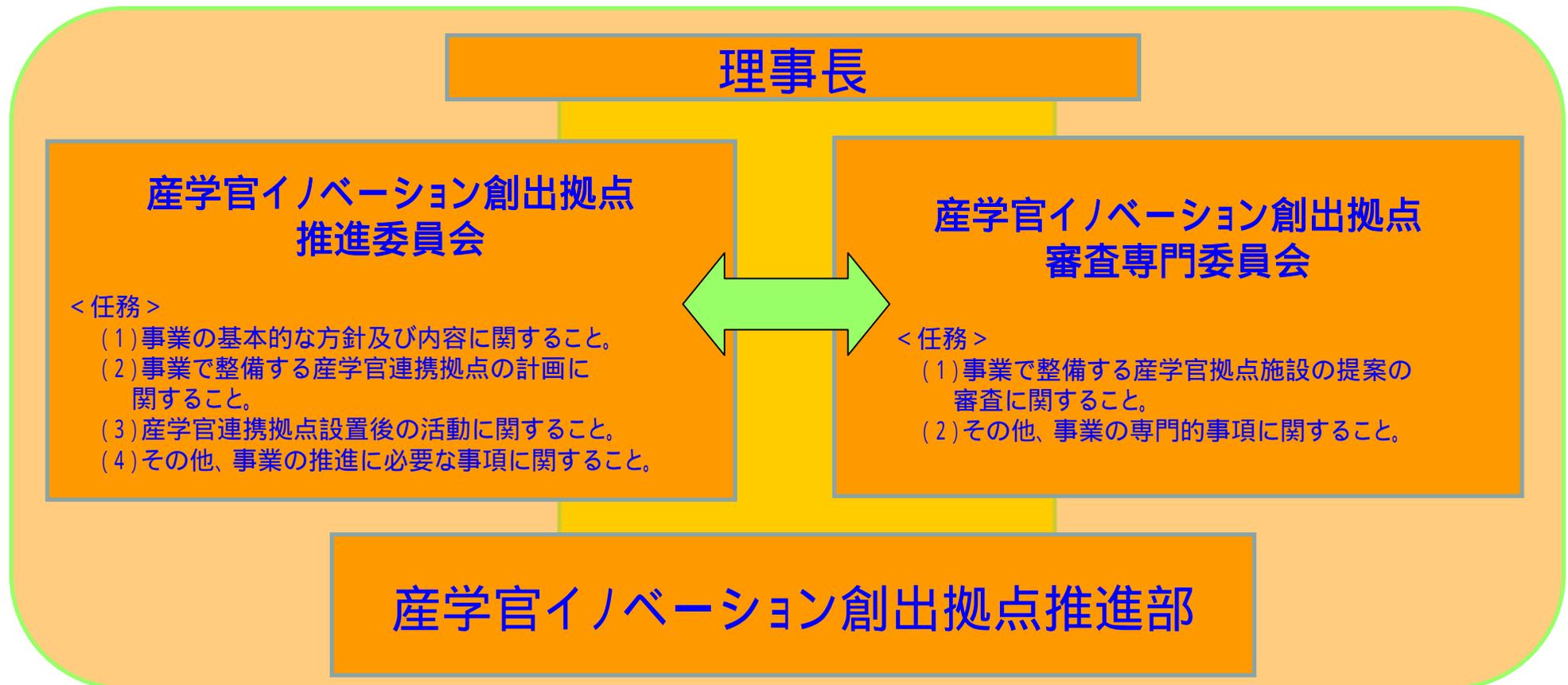
新しいパートナーシップの確立

文科省

経産省

地域の産業構造を改革し、地域経済を活性化

JSTにおける産学官イノベーション創出拠点 推進事業の推進体制



地域産学官共同研究拠点構想案アンケートの概要

調査目的 地域の拠点構想の収集

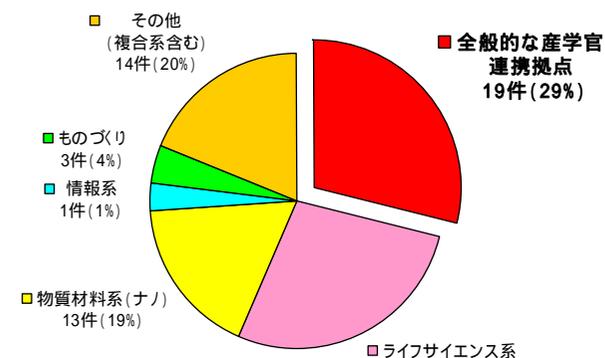
調査期間 平成21年5月21日~6月11日

調査対象 47都道府県

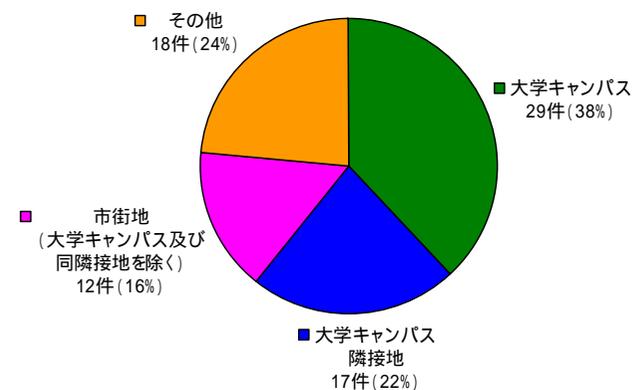
回 答

	都道府県数	回答数
具体的構想あり	44	69
具体的構想は「検討中」	2	2
本事業への申請を「辞退」	1	1
(合 計)	47 (回収率 100%)	72

拠点構想の機能別集計



拠点構想の建設予定地別集計



注)集計は科学技術振興機構による

当面の進め方

産学官イノベーション創出
拠点推進委員会

基本方針、募集要項の策定

公募

産学官イノベーション創出
拠点審査専門委員会

審査・採択

採択地域との間で詳細な詰め
設計・建設作業開始

会場の皆様へのお知らせ



地域産学官共同研究拠点 整備事業に関する相談室

と き：2009年6月20日(土)9:00~18:30

21日(日)9:00~12:30

ところ：京都国際会館2階Room B-2

本事業に関するお問い合わせ先

独立行政法人科学技術振興機構 産学官イノベーション創出拠点推進部 Tel 03-3238-7682